

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年9月11日

【発行者名】 三菱UFJ投信株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 後藤 俊夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

【事務連絡者氏名】 井上 靖
連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

【電話番号】 03-6250-4740

【届出の対象とした募集内国投資信託
受益証券に係るファンドの名称】 三菱UFJ MV20
三菱UFJ MV40
三菱UFJ MV80
(以上を総称して「三菱UFJ MV」といいます。)

【届出の対象とした募集内国投資信託
受益証券の金額】 継続募集額 各ファンドにつき、上限1兆円

【縦覧に供する場所】 該当ありません

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日付で半期報告書を提出致しましたので、平成25年3月11日に届出済みの有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、提出するものです。

【訂正の内容】

<訂正前> および <訂正後> に記載している下線部__は訂正部分を示し、原届出書の更新後の内容を記載する場合は<更新後>とし、原届出書に追加される内容を記載する場合は<追加>とします。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

[ファンドの目的・特色]

<更新後>

(略)

4 運用にあたっては、下記の各指数をそれぞれの基準ポートフォリオの比率で組み合わせた指数を合成ベンチマークとし、中長期的に当該指数を上回る投資成果をめざします。

<合成ベンチマーク>

	日本株式	外国株式	日本債券・ 短期金融資産	外国債券 (為替ヘッジあり)	外国債券 (為替ヘッジなし)
	配当込みTOPIX	MSCIコクサイ インデックス (除く日本 円換算ベース)	NOMURA-BPI 総合指数 (短期金融資産 (有担保コール 翌日物)1%を含む)	シティグループ 世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ・ 円ベース)	シティグループ 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)
三菱UFJ MV20	15%	5%	40%	35%	5%
三菱UFJ MV40	30%	10%	30%	25%	5%
三菱UFJ MV80	55%	25%	10%	5%	5%

各合成ベンチマークの計算にあたっては、委託会社において、ファンドにおける組入資産・為替の評価時点にあわせて計算を行います。



指数について

・配当込みTOPIXとは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数(TOPIX)に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。配当込みTOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、配当込みTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、配当込みTOPIXの算出もしくは公表の停止または配当込みTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

・MSCIコクサイ インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCIコクサイ インデックス(除く日本 円換算ベース)は、MSCIコクサイ インデックス(除く日本 米ドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。

また、MSCIコクサイ インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

・NOMURA-BPI総合指数とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI総合指数は野村證券株式会社の知的財産であり、各ファンドの運用成果に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。

・シティグループ世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)ならびにシティグループ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)とは、シティグループ・グローバル・マーケッツ・インクが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均し指数化した債券インデックスです。

■ ベンチマークとは、ファンドの運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指標です。

(略)

(3) 【ファンドの仕組み】

委託会社の概況

< 訂正前 >

- ・資本金
2,000百万円（平成24年12月末現在）
（略）
- ・大株主の状況（平成24年12月末現在）
（略）

< 訂正後 >

- ・資本金
2,000百万円（平成25年6月末現在）
（略）
- ・大株主の状況（平成25年6月末現在）
（略）

2 【投資方針】

(2) 【投資対象】

< 投資信託証券の概要 >

< 更新後 >

(略)

各投資信託証券が投資対象とするマザーファンド受益証券の概要

1 ラッセル 日本株式マザーファンド受益証券

(略)

運用権限の委託先（平成25年7月31日現在）

委託内容	運用会社
グロース（成長）型株式に重点をおいた運用	新光投信株式会社（日本）
（略）	（略）

2 ラッセル 外国株式マザーファンド受益証券

(略)

運用権限の委託先（平成25年7月31日現在）

委託内容	運用会社
（略）	（略）
外国株式を対象としたマーケット・オリエンテッド型の運用	ニューメリック・インベスターズ・エル・エル・シー（米国）
	エムエフエス・インスティテューショナル・アドバイザーズ・インク（米国）
	ラッセル・インプリメンテーション・サービシズ・インク（米国） 後記（注）をご覧ください
（略）	（略）

3 ラッセル 日本債券マザーファンド受益証券

(略)

運用権限の委託先（平成25年7月31日現在）

(略)

4 ラッセル 外国債券マザーファンド受益証券

(略)

運用権限の委託先（平成25年7月31日現在）

(略)

(3) 【運用体制】

< 訂正前 >

（略）

ファンドの運用体制等は平成25年3月12日現在のものであり、今後変更される可能性があります。

< 訂正後 >

（略）

ファンドの運用体制等は平成25年9月12日現在のものであり、今後変更される可能性があります。

3【投資リスク】

(2) 投資リスクに対する管理体制

〔投資信託証券の設定・運用を行うラッセルの投資リスクに関する管理体制〕

< 訂正前 >

（略）

ファンド全体での管理は、法務・コンプライアンス部が法令・信託約款の遵守状況等のモニタリングを通じて行っています。また、法務・コンプライアンス部は定期的に運用会社から法令遵守状況の確認をとっています。

（略）

< 訂正後 >

（略）

ファンド全体での管理は、法務・コンプライアンス部が法令・信託約款の遵守状況等のモニタリングを通じて行っています。また、同部は定期的に運用会社から法令遵守状況の確認をとっています。

（略）

4【手数料等及び税金】

(5) 【課税上の取扱い】

< 訂正前 >

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

（略）

法人の受益者に対する課税

（略）

上記は平成25年1月1日現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

（略）

< 訂正後 >

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。（平成26年1月1日以降）

個人の受益者に対する課税

（略）

平成26年1月1日より、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」がご利用になれます。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

（略）

上記は平成25年6月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

（略）

5【運用状況】

<更新後>

「三菱UFJ MV20」

(1)【投資状況】

平成25年6月28日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	3,584,656,657	98.96
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		37,640,208	1.04
純資産総額		3,622,296,865	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成25年6月28日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	ラッセル 日本債券ファンド (適格機関投資家限定)	投資信託 受益証券		1,196,963,426	1.1788 1.1750	1,410,981,683 1,406,432,025		38.83
日本	ラッセル 外国債券ファンド Aコース(為替ヘッジあり)(適 格機関投資家限定)	投資信託 受益証券		900,850,815	1.4389 1.4060	1,296,260,043 1,266,596,245		34.97
日本	ラッセル 日本株式ファンド (適格機関投資家限定)	投資信託 受益証券		483,566,493	0.7975 1.1249	385,672,827 543,963,947		15.02
日本	ラッセル 外国株式ファンド (適格機関投資家限定)	投資信託 受益証券		131,698,545	1.0798 1.4143	142,208,696 186,261,252		5.14
日本	ラッセル 外国債券ファンド Bコース(為替ヘッジなし)(適 格機関投資家限定)	投資信託 受益証券		87,659,799	1.7968 2.0694	157,509,747 181,403,188		5.01

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成25年6月28日現在

種類/業種別	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.96
合計	98.96

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成25年6月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第3計算期間末日 (平成15年12月12日)	22,573,147,925 (分配付) 22,380,772,012 (分配落)	10,091 (分配付) 10,005 (分配落)
第4計算期間末日 (平成16年12月13日)	19,397,039,013 (分配付) 18,749,155,611 (分配落)	10,479 (分配付) 10,129 (分配落)
第5計算期間末日 (平成17年12月12日)	11,739,247,647 (分配付) 11,416,361,985 (分配落)	10,907 (分配付) 10,607 (分配落)
第6計算期間末日 (平成18年12月12日)	9,178,061,823 (分配付) 9,178,061,823 (分配落)	10,631 (分配付) 10,631 (分配落)
第7計算期間末日 (平成19年12月12日)	7,822,290,447 (分配付) 7,822,290,447 (分配落)	10,501 (分配付) 10,501 (分配落)

第8計算期間末日 (平成20年12月12日)	5,811,746,403 (分配付) 5,811,746,403 (分配落)	9,214 (分配付) 9,214 (分配落)
第9計算期間末日 (平成21年12月14日)	5,669,321,448 (分配付) 5,669,321,448 (分配落)	10,004 (分配付) 10,004 (分配落)
第10計算期間末日 (平成22年12月13日)	4,891,633,236 (分配付) 4,843,800,835 (分配落)	10,227 (分配付) 10,127 (分配落)
第11計算期間末日 (平成23年12月12日)	4,097,873,356 (分配付) 4,097,873,356 (分配落)	10,069 (分配付) 10,069 (分配落)
第12計算期間末日 (平成24年12月12日)	3,834,764,554 (分配付) 3,709,840,638 (分配落)	10,744 (分配付) 10,394 (分配落)
平成24年 6月末日	3,891,026,126	10,345
7月末日	3,906,169,354	10,400
8月末日	3,889,551,352	10,442
9月末日	3,892,582,766	10,533
10月末日	3,868,606,739	10,540
11月末日	3,862,132,296	10,718
12月末日	3,810,882,958	10,567
平成25年 1月末日	3,825,067,641	10,793
2月末日	3,789,367,226	10,905
3月末日	3,809,967,462	11,168
4月末日	3,866,077,120	11,444
5月末日	3,727,054,297	11,300
6月末日	3,622,296,865	11,104

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第3計算期間	86円
第4計算期間	350円
第5計算期間	300円
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円
第10計算期間	100円
第11計算期間	0円
第12計算期間	350円

【収益率の推移】

	収益率(%)
第3計算期間	3.56
第4計算期間	4.73
第5計算期間	7.68
第6計算期間	0.22
第7計算期間	1.22
第8計算期間	12.25
第9計算期間	8.57
第10計算期間	2.22
第11計算期間	0.57
第12計算期間	6.70
第12計算期間末日から 平成25年6月末日までの期間	6.83

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落ちの額、以下「前期末基準価額」)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。ただし、第12計算期間末日から平成25年6月末日までの期間については平成25年6月末日の基準価額から前期末基準価額を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第3計算期間	703,431,522	4,045,367,398	22,369,292,305
第4計算期間	915,543,635	4,773,881,589	18,510,954,351
第5計算期間	1,517,973,758	9,266,072,694	10,762,855,415
第6計算期間	1,307,706,382	3,437,231,531	8,633,330,266
第7計算期間	908,702,074	2,092,689,330	7,449,343,010
第8計算期間	204,775,567	1,346,552,425	6,307,566,152
第9計算期間	145,432,780	786,124,164	5,666,874,768
第10計算期間	174,493,381	1,058,127,984	4,783,240,165
第11計算期間	172,353,277	885,727,555	4,069,865,887
第12計算期間	154,067,536	654,678,665	3,569,254,758
第13計算期間首から 平成25年6月28日までの期間	188,313,970	495,504,950	3,262,063,778

「三菱UFJ MV40」

(1) 投資状況

平成25年6月28日現在
(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	3,874,958,065	98.98
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		40,029,167	1.02
純資産総額		3,914,987,232	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成25年6月28日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	ラッセル 日本株式ファンド (適格機関投資家限定)	投資信託 受益証券		1,041,093,552	0.7939 1.1249	826,606,499 1,171,126,136		29.91
日本	ラッセル 日本債券ファンド (適格機関投資家限定)	投資信託 受益証券		958,940,696	1.1786 1.1750	1,130,219,970 1,126,755,317		28.78
日本	ラッセル 外国債券ファンド Aコース(為替ヘッジあり)(適 格機関投資家限定)	投資信託 受益証券		695,405,321	1.4394 1.4060	1,000,975,459 977,739,881		24.97
日本	ラッセル 外国株式ファンド (適格機関投資家限定)	投資信託 受益証券		284,817,023	1.0857 1.4143	309,226,157 402,816,715		10.29
日本	ラッセル 外国債券ファンド Bコース(為替ヘッジなし)(適 格機関投資家限定)	投資信託 受益証券		94,964,732	1.7950 2.0694	170,469,655 196,520,016		5.02

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成25年6月28日現在

種類/業種別	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.98
合計	98.98

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

下記計算期間末日および平成25年6月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第3計算期間末日 (平成15年12月12日)	9,682,678,316 (分配付) 9,682,678,316 (分配落)	9,751 (分配付) 9,751 (分配落)
第4計算期間末日 (平成16年12月13日)	9,121,238,875 (分配付) 8,858,297,432 (分配落)	10,407 (分配付) 10,107 (分配落)
第5計算期間末日 (平成17年12月12日)	9,030,882,787 (分配付) 8,646,665,634 (分配落)	11,752 (分配付) 11,252 (分配落)
第6計算期間末日 (平成18年12月12日)	9,409,708,615 (分配付) 9,409,708,615 (分配落)	11,405 (分配付) 11,405 (分配落)
第7計算期間末日 (平成19年12月12日)	8,057,042,752 (分配付) 8,057,042,752 (分配落)	11,284 (分配付) 11,284 (分配落)
第8計算期間末日 (平成20年12月12日)	5,657,656,999 (分配付) 5,657,656,999 (分配落)	8,645 (分配付) 8,645 (分配落)
第9計算期間末日 (平成21年12月14日)	5,886,638,493 (分配付) 5,886,638,493 (分配落)	9,609 (分配付) 9,609 (分配落)
第10計算期間末日 (平成22年12月13日)	5,027,987,355 (分配付) 5,027,987,355 (分配落)	9,817 (分配付) 9,817 (分配落)
第11計算期間末日 (平成23年12月12日)	4,184,402,376 (分配付) 4,184,402,376 (分配落)	9,416 (分配付) 9,416 (分配落)
第12計算期間末日 (平成24年12月12日)	4,083,872,104 (分配付) 4,083,872,104 (分配落)	10,128 (分配付) 10,128 (分配落)
平成24年 6月末日	4,100,619,206	9,660
7月末日	4,079,482,251	9,662
8月末日	4,087,067,723	9,725
9月末日	4,110,023,673	9,825
10月末日	4,062,361,000	9,820
11月末日	4,112,360,740	10,090
12月末日	4,155,006,127	10,465
平成25年 1月末日	4,258,999,071	10,930
2月末日	4,175,104,318	11,080
3月末日	4,206,317,372	11,504
4月末日	4,279,006,250	12,006
5月末日	4,056,361,922	11,921
6月末日	3,914,987,232	11,644

分配の推移

	1万口当たりの分配金
第3計算期間	0円
第4計算期間	300円
第5計算期間	500円
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円
第10計算期間	0円
第11計算期間	0円
第12計算期間	0円

収益率の推移

	収益率(%)
第3計算期間	6.97
第4計算期間	6.72
第5計算期間	16.27

第6計算期間	1.35
第7計算期間	1.06
第8計算期間	23.38
第9計算期間	11.15
第10計算期間	2.16
第11計算期間	4.08
第12計算期間	7.56
第12計算期間末日から 平成25年6月末日までの期間	14.96

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額、以下「前期末基準価額」）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。ただし、第12計算期間末日から平成25年6月末日までの期間については平成25年6月末日の基準価額から前期末基準価額を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

(4) 設定及び解約の実績

	設定口数	解約口数	発行済口数
第3計算期間	670,182,702	1,451,626,244	9,929,625,119
第4計算期間	881,119,112	2,046,029,439	8,764,714,792
第5計算期間	1,773,820,029	2,854,191,756	7,684,343,065
第6計算期間	2,356,692,713	1,790,734,382	8,250,301,396
第7計算期間	707,130,384	1,817,349,448	7,140,082,332
第8計算期間	267,008,568	862,535,765	6,544,555,135
第9計算期間	250,976,215	669,525,279	6,126,006,071
第10計算期間	237,660,073	1,241,964,385	5,121,701,759
第11計算期間	181,829,685	859,747,486	4,443,783,958
第12計算期間	160,240,731	571,819,688	4,032,205,001
第13計算期間期首から 平成25年6月28日までの期間	105,063,567	775,116,320	3,362,152,248

「三菱UFJ MV80」

(1) 投資状況

平成25年6月28日現在
(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	3,735,403,269	98.92
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		40,794,994	1.08
純資産総額		3,776,198,263	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成25年6月28日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	ラッセル 日本株式ファンド (適格機関投資家限定)	投資信託 受益証券		1,848,467,885	0.7941 1.1249	1,467,921,953 2,079,341,523		55.06
日本	ラッセル 外国株式ファンド (適格機関投資家限定)	投資信託 受益証券		669,393,048	1.0893 1.4143	729,182,615 946,722,587		25.07
日本	ラッセル 日本債券ファンド (適格機関投資家限定)	投資信託 受益証券		284,968,914	1.1792 1.1750	336,037,338 334,838,473		8.87
日本	ラッセル 外国債券ファンド Aコース(為替ヘッジあり)(適 格機関投資家限定)	投資信託 受益証券		133,273,015	1.4401 1.4060	191,928,601 187,381,859		4.96
日本	ラッセル 外国債券ファンド Bコース(為替ヘッジなし)(適 格機関投資家限定)	投資信託 受益証券		90,421,778	1.8075 2.0694	163,442,608 187,118,827		4.96

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成25年6月28日現在

種類 / 業種別	投資比率 (%)
投資信託受益証券	98.92
合計	98.92

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

下記計算期間末日および平成25年6月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第3計算期間末日 (平成15年12月12日)	4,951,829,000 (分配付) 4,951,829,000 (分配落)	8,968 (分配付) 8,968 (分配落)
第4計算期間末日 (平成16年12月13日)	5,263,405,279 (分配付) 5,236,853,905 (分配落)	9,912 (分配付) 9,862 (分配落)
第5計算期間末日 (平成17年12月12日)	5,869,110,551 (分配付) 5,647,048,368 (分配落)	13,215 (分配付) 12,715 (分配落)
第6計算期間末日 (平成18年12月12日)	6,180,850,514 (分配付) 6,134,072,602 (分配落)	13,213 (分配付) 13,113 (分配落)
第7計算期間末日 (平成19年12月12日)	5,628,581,696 (分配付) 5,628,581,696 (分配落)	13,012 (分配付) 13,012 (分配落)
第8計算期間末日 (平成20年12月12日)	3,129,066,949 (分配付) 3,129,066,949 (分配落)	7,375 (分配付) 7,375 (分配落)
第9計算期間末日 (平成21年12月14日)	3,619,111,001 (分配付) 3,619,111,001 (分配落)	8,633 (分配付) 8,633 (分配落)
第10計算期間末日 (平成22年12月13日)	3,584,666,826 (分配付) 3,584,666,826 (分配落)	8,777 (分配付) 8,777 (分配落)
第11計算期間末日 (平成23年12月12日)	3,029,393,351 (分配付) 3,029,393,351 (分配落)	7,816 (分配付) 7,816 (分配落)
第12計算期間末日 (平成24年12月12日)	3,214,231,719 (分配付) 3,214,231,719 (分配落)	8,583 (分配付) 8,583 (分配落)
平成24年 6月末日	3,032,435,644	7,979
7月末日	3,022,011,067	7,934
8月末日	3,061,498,197	8,029
9月末日	3,085,562,803	8,146
10月末日	3,067,202,910	8,130
11月末日	3,207,613,425	8,521
12月末日	3,371,083,167	9,137
平成25年 1月末日	3,632,297,047	9,970
2月末日	3,615,407,323	10,163
3月末日	3,778,805,843	10,817
4月末日	3,969,066,171	11,664
5月末日	3,911,979,302	11,743
6月末日	3,776,198,263	11,316

分配の推移

	1万口当たりの分配金
第3計算期間	0円
第4計算期間	50円
第5計算期間	500円
第6計算期間	100円

第7計算期間	0円
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円
第10計算期間	0円
第11計算期間	0円
第12計算期間	0円

収益率の推移

	収益率（％）
第3計算期間	12.87
第4計算期間	10.52
第5計算期間	33.99
第6計算期間	3.91
第7計算期間	0.77
第8計算期間	43.32
第9計算期間	17.05
第10計算期間	1.66
第11計算期間	10.94
第12計算期間	9.81
第12計算期間末日から 平成25年6月末日までの期間	31.84

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額、以下「前期末基準価額」）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。ただし、第12計算期間末日から平成25年6月末日までの期間については平成25年6月末日の基準価額から前期末基準価額を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

（４）設定及び解約の実績

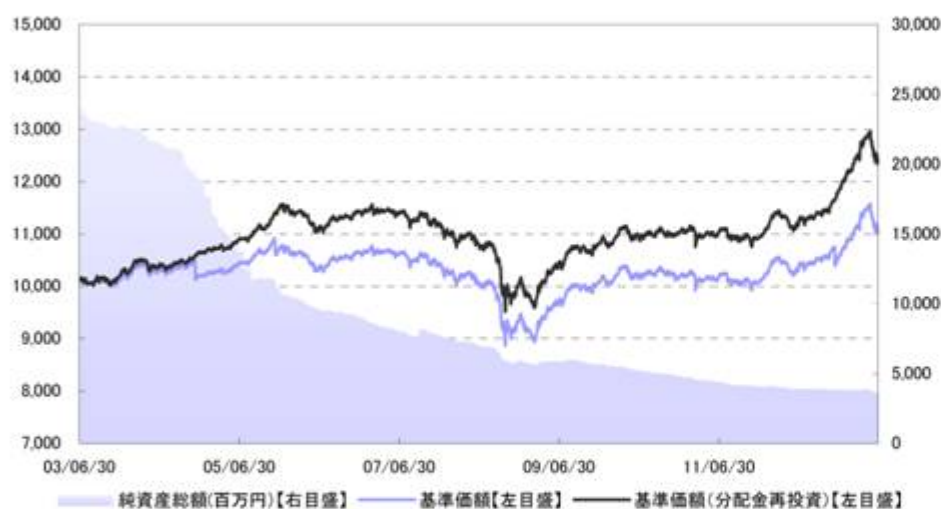
	設定口数	解約口数	発行済口数
第3計算期間	884,671,359	618,556,653	5,521,579,961
第4計算期間	1,058,894,427	1,270,199,569	5,310,274,819
第5計算期間	986,306,292	1,855,337,441	4,441,243,670
第6計算期間	1,440,090,753	1,203,543,149	4,677,791,274
第7計算期間	954,789,968	1,306,741,996	4,325,839,246
第8計算期間	536,078,988	618,995,967	4,242,922,267
第9計算期間	394,092,784	444,957,723	4,192,057,328
第10計算期間	334,870,185	442,926,159	4,084,001,354
第11計算期間	307,933,430	516,000,942	3,875,933,842
第12計算期間	240,837,545	372,076,993	3,744,694,394
第13計算期間期首から 平成25年6月28日までの期間	224,843,485	632,507,243	3,337,030,636

[参考情報]

運用実績

三菱UFJ MV20

1 基準価額・純資産の推移(2003年6月30日～2013年6月28日)



- ・基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したもとして計算

2 分配の推移

2012年12月	350円
2011年12月	0円
2010年12月	100円
2009年12月	0円
2008年12月	0円
2007年12月	0円
設定来累計	1,186円

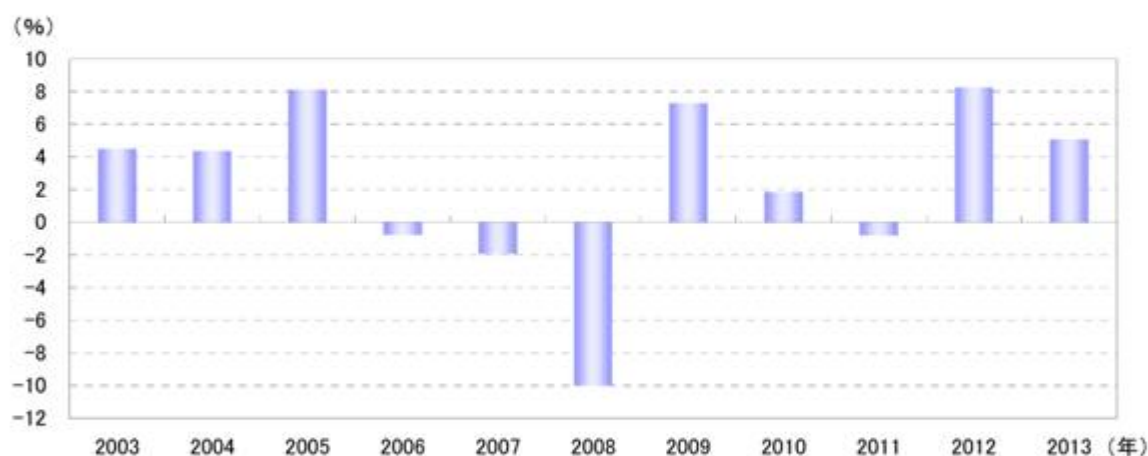
・分配金は1万口当たり、税引前

3 主要な資産の状況(2013年6月28日現在)

	組入上位銘柄	資産クラス	比率
1	ラッセル 日本債券ファンド I I (適格機関投資家限定)	日本債券	38.8%
2	ラッセル 外国債券ファンド I I Aコース(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)	外国債券	35.0%
3	ラッセル 日本株式ファンド I I (適格機関投資家限定)	日本株式	15.0%
4	ラッセル 外国株式ファンド I I (適格機関投資家限定)	外国株式	5.1%
5	ラッセル 外国債券ファンド I I Bコース(為替ヘッジなし)(適格機関投資家限定)	外国債券	5.0%

・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

4 年間収益率の推移



- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2013年は6月28日までの収益率を表示

- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

三菱UFJ MV40

1 基準価額・純資産の推移(2003年6月30日～2013年6月28日)



- ・基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したものと計算

2 分配の推移

2012年12月	0円
2011年12月	0円
2010年12月	0円
2009年12月	0円
2008年12月	0円
2007年12月	0円
設定来累計	800円

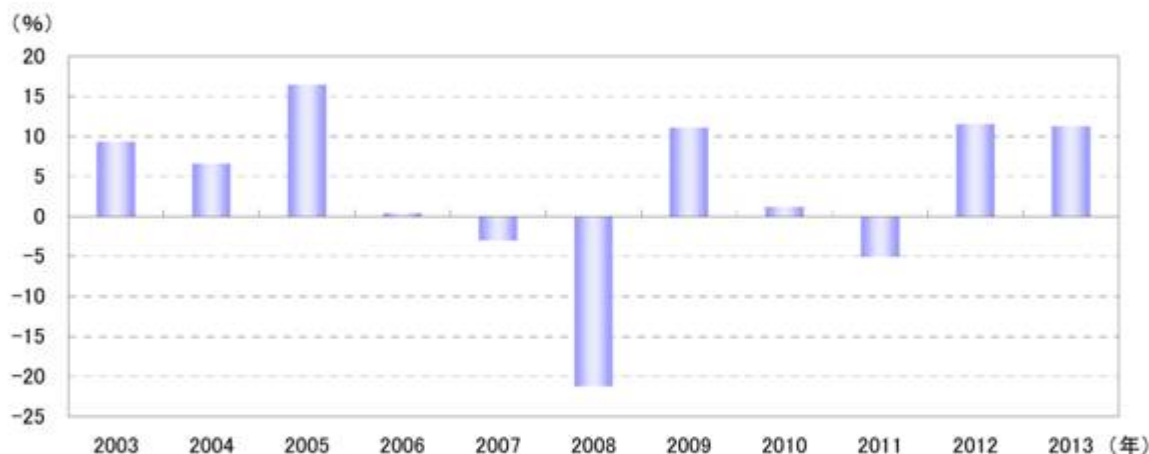
・分配金は1万口当たり、税引前

3 主要な資産の状況(2013年6月28日現在)

	組入上位銘柄	資産クラス	比率
1	ラッセル 日本株式ファンド I I (適格機関投資家限定)	日本株式	29.9%
2	ラッセル 日本債券ファンド I I (適格機関投資家限定)	日本債券	28.8%
3	ラッセル 外国債券ファンド I I Aコース(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)	外国債券	25.0%
4	ラッセル 外国株式ファンド I I (適格機関投資家限定)	外国株式	10.3%
5	ラッセル 外国債券ファンド I I Bコース(為替ヘッジなし)(適格機関投資家限定)	外国債券	5.0%

・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

4 年間収益率の推移



- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2013年は6月28日までの収益率を表示

- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

三菱UFJ MV80

1 基準価額・純資産の推移(2003年6月30日～2013年6月28日)



- ・基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したものと計算

2 分配の推移

2012年12月	0円
2011年12月	0円
2010年12月	0円
2009年12月	0円
2008年12月	0円
2007年12月	0円
設定来累計	650円

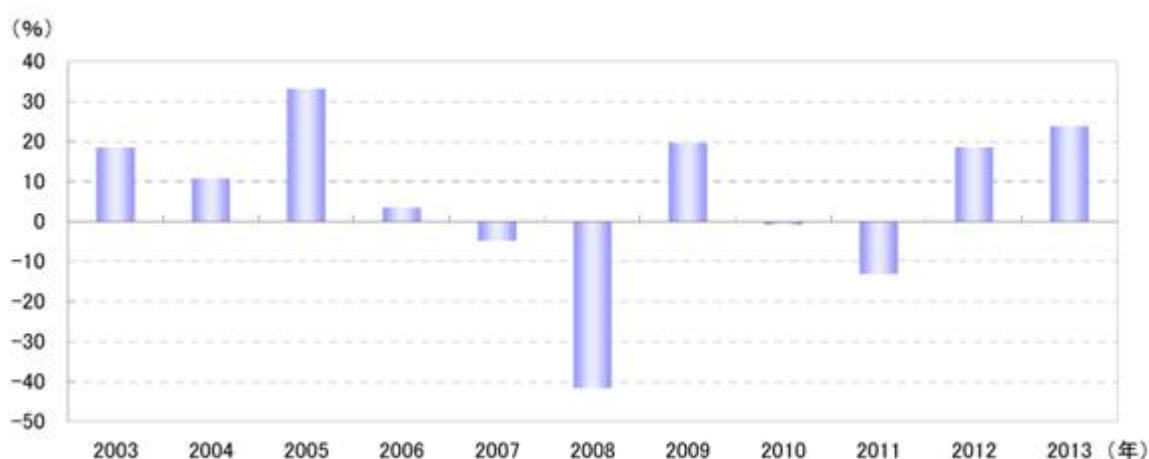
・分配金は1万口当たり、税引前

3 主要な資産の状況(2013年6月28日現在)

	組入上位銘柄	資産クラス	比率
1	ラッセル 日本株式ファンド II (適格機関投資家限定)	日本株式	55.1%
2	ラッセル 外国株式ファンド II (適格機関投資家限定)	外国株式	25.1%
3	ラッセル 日本債券ファンド II (適格機関投資家限定)	日本債券	8.9%
4	ラッセル 外国債券ファンド II Aコース(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)	外国債券	5.0%
5	ラッセル 外国債券ファンド II Bコース(為替ヘッジなし)(適格機関投資家限定)	外国債券	5.0%

・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

4 年間収益率の推移



- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2013年は6月28日までの収益率を表示

- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】**2【換金（解約）手続等】**

<訂正前>

(略)

解約単位	1万口単位 ただし、分配金再投資コース（累積投資コース）の場合等は1口単位 確定拠出年金制度を利用する場合の解約請求については、1口単位
------	--

(略)

<訂正後>

(略)

解約単位	販売会社が定める単位（ただし、1万口を上回らないものとします。）
------	----------------------------------

(略)

3【資産管理等の概要】**(5)【その他】**

<訂正前>

(略)

公告	委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。 ただし、平成25年6月21日以降は、以下の通り変更される予定です。 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 (略)
----	---

<訂正後>

(略)

公告	委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 (略)
----	---

第3【ファンドの経理状況】

<追加>

- 1 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第13期中間計算期間（平成24年12月13日から平成25年6月12日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人により中間監査を受けております。

【三菱UFJ MV20】

（1）【中間貸借対照表】

（単位：円）

第13期中間計算期間末
[平成25年6月12日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	51,214,026
投資信託受益証券	3,623,931,807
未収入金	9,000,000
未収利息	91
流動資産合計	3,684,145,924
資産合計	3,684,145,924
負債の部	
流動負債	
未払解約金	14,769,036
未払受託者報酬	399,778
未払委託者報酬	13,592,539
流動負債合計	28,761,353
負債合計	28,761,353
純資産の部	
元本等	
元本	¹ 3,276,958,148
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	378,426,423
（分配準備積立金）	70,737,893
元本等合計	3,655,384,571
純資産合計	3,655,384,571
負債純資産合計	3,684,145,924

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第13期中間計算期間 自平成24年12月13日 至平成25年6月12日
営業収益	
受取利息	14,809
有価証券売買等損益	286,301,665
営業収益合計	286,316,474
営業費用	
受託者報酬	399,778
委託者報酬	13,592,539
営業費用合計	13,992,317
営業利益	272,324,157
経常利益	272,324,157
中間純利益	272,324,157
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	29,724,428
期首剰余金又は期首欠損金()	140,585,880
剰余金増加額又は欠損金減少額	13,893,244
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	13,893,244
剰余金減少額又は欠損金増加額	18,652,430
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	18,652,430
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金()	378,426,423

「三菱UFJ MV20」

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2) 投資信託受益証券以外の有価証券 個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場で評価しております。</p> <p>金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-------------------	---

(中間貸借対照表に関する注記)

	第 13 期中間計算期間末 [平成25年6月12日現在]
1 期首元本額	3,569,254,758円
期中追加設定元本額	176,662,847円
期中一部解約元本額	468,959,457円
2 受益権の総数	3,276,958,148口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1155円 (11,155円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 13 期中間計算期間末 [平成25年6月12日現在]
1 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券関係に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

【三菱UFJ MV40】

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

第13期中間計算期間末
[平成25年6月12日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	61,506,076
投資信託受益証券	3,913,966,251
未収利息	110
流動資産合計	3,975,472,437
資産合計	3,975,472,437
負債の部	
流動負債	
未払解約金	12,917,479
未払受託者報酬	440,774
未払委託者報酬	16,529,048
流動負債合計	29,887,301
負債合計	29,887,301
純資産の部	
元本等	
元本	¹ 3,377,830,345
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金()	567,754,791
(分配準備積立金)	246,094,328
元本等合計	3,945,585,136
純資産合計	3,945,585,136
負債純資産合計	3,975,472,437

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第13期中間計算期間
	自平成24年12月13日
	至平成25年6月12日
営業収益	
受取利息	15,210
有価証券売買等損益	625,310,741
営業収益合計	625,325,951
営業費用	
受託者報酬	440,774
委託者報酬	16,529,048
営業費用合計	16,969,822
営業利益	608,356,129
経常利益	608,356,129
中間純利益	608,356,129
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	95,835,878
期首剰余金又は期首欠損金()	51,667,103
剰余金増加額又は欠損金減少額	13,792,955
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	13,792,955
剰余金減少額又は欠損金増加額	10,225,518
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	10,225,518
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金()	567,754,791

「三菱UFJ MV40」

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2) 投資信託受益証券以外の有価証券 個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場で評価しております。</p> <p>金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-------------------	---

(中間貸借対照表に関する注記)

	第 13 期中間計算期間末 [平成25年6月12日現在]
1 期首元本額	4,032,205,001円
期中追加設定元本額	97,431,401円
期中一部解約元本額	751,806,057円
2 受益権の総数	3,377,830,345口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1681円 (11,681円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 13 期中間計算期間末 [平成25年6月12日現在]
1 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券関係に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

【三菱UFJ MV80】

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

第13期中間計算期間末
[平成25年6月12日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	64,002,361
投資信託受益証券	3,737,992,893
未収利息	114
流動資産合計	3,801,995,368
資産合計	3,801,995,368
負債の部	
流動負債	
未払解約金	11,193,562
未払受託者報酬	390,729
未払委託者報酬	17,582,707
流動負債合計	29,166,998
負債合計	29,166,998
純資産の部	
元本等	
元本	¹ 3,333,877,860
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金()	438,950,510
(分配準備積立金)	384,470,099
元本等合計	3,772,828,370
純資産合計	3,772,828,370
負債純資産合計	3,801,995,368

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第13期中間計算期間 自平成24年12月13日 至平成25年6月12日
営業収益	
受取利息	14,560
有価証券売買等損益	1,012,082,285
営業収益合計	1,012,096,845
営業費用	
受託者報酬	390,729
委託者報酬	17,582,707
営業費用合計	17,973,436
営業利益	994,123,409
経常利益	994,123,409
中間純利益	994,123,409
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	127,742,726
期首剰余金又は期首欠損金()	530,462,675
剰余金増加額又は欠損金減少額	103,032,502
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	85,196,640
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	17,835,862
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金()	438,950,510

「三菱UFJ MV80」

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2) 投資信託受益証券以外の有価証券 個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場で評価しております。</p> <p>金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-------------------	---

(中間貸借対照表に関する注記)

	第 13 期中間計算期間末 [平成25年6月12日現在]
1 期首元本額	3,744,694,394円
期中追加設定元本額	205,514,568円
期中一部解約元本額	616,331,102円
2 受益権の総数	3,333,877,860口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1317円 (11,317円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 13 期中間計算期間末 [平成25年6月12日現在]
1 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券関係に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

[次へ](#)

（ご参考）

『三菱UFJ MV20』、『三菱UFJ MV40』及び『三菱UFJ MV80』の各ファンドは、ラッセルの設定・運用する追加型証券投資信託「ラッセル 日本株式ファンド（適格機関投資家限定）」、「ラッセル 外国株式ファンド（適格機関投資家限定）」、「ラッセル 日本債券ファンド（適格機関投資家限定）」、「ラッセル 外国債券ファンド Aコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）」及び「ラッセル 外国債券ファンド Bコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定）」の各受益証券を投資対象としており、三菱UFJ MV各ファンドの中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて同各ファンドの受益証券であります。

同各ファンドの中間財務諸表は、以下のとおりですが、それらは監査意見の対象外であります。

なお、各ファンドの中間財務諸表は、法令等に基づいて作成し、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

[次へ](#)

ラッセル 日本株式ファンド (適格機関投資家限定)

(1)中間貸借対照表

(単位:円)

区 分	当中間計算期間末 平成25年6月11日現在
	金 額
資産の部	
流動資産	
親投資信託受益証券	8,164,587,072
未収入金	22,999,999
流動資産合計	8,187,587,071
資産合計	8,187,587,071
負債の部	
流動負債	
未払解約金	22,999,999
未払受託者報酬	2,926,397
未払委託者報酬	22,006,489
流動負債合計	47,932,885
負債合計	47,932,885
純資産の部	
元本等	
元本	7,228,698,016
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金()	910,956,170
(分配準備積立金)	815,280,197
元本等合計	8,139,654,186
純資産合計	8,139,654,186
負債純資産合計	8,187,587,071

(2)中間損益及び剰余金計算書

(単位：円)

区 分	当中間計算期間 自 平成24年12月12日 至 平成25年 6月11日
	金 額
営業収益	
有価証券売買等損益	3,209,244,657
営業収益合計	3,209,244,657
営業費用	
受託者報酬	5,670,629
委託者報酬	42,643,110
営業費用合計	48,313,739
営業利益又は営業損失（ ）	3,160,930,918
経常利益又は経常損失（ ）	3,160,930,918
中間純利益又は中間純損失（ ）	3,160,930,918
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	753,898,650
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,160,565,789
剰余金増加額又は欠損金減少額	664,489,691
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額	656,305,112
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額	8,184,579
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	910,956,170

(3)中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	--

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	当中間計算期間末 平成25年6月11日現在
1. 期首元本額	9,922,289,006円
期中追加設定元本額	340,815,427円
期中一部解約元本額	3,034,406,417円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	7,228,698,016口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間 自 平成24年12月12日 至 平成25年 6月11日
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末 平成25年6月11日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	中間貸借対照表計上額は、原則として中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項	<p>有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

当中間計算期間末 平成25年6月11日現在
該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

当中間計算期間末 平成25年6月11日現在
該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

区 分	当中間計算期間末 平成25年6月11日現在
一口当たり純資産額	1.1260円
(一万口当たり純資産額)	(11,260円)

（参考情報）

当ファンドは、「ラッセル 日本株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

「ラッセル 日本株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

（単位：円）

区 分	平成25年6月11日現在	
	金 額	
資産の部		
流動資産		
金銭信託		728,369
コール・ローン		1,946,801,612
株式		43,140,917,200
投資証券		63,600,000
派生商品評価勘定		6,750,422
未収入金		796,290,394
未収配当金		388,267,348
未収利息		2,400
差入委託証拠金		364,782,983
流動資産合計		46,708,140,728
資産合計		46,708,140,728
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		192,833,405
未払金		902,061,909
未払解約金		76,525,837
流動負債合計		1,171,421,151
負債合計		1,171,421,151
純資産の部		
元本等		
元本		36,212,991,293
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）		9,323,728,284
元本等合計		45,536,719,577
純資産合計		45,536,719,577
負債純資産合計		46,708,140,728

（注）「ラッセル 日本株式マザーファンド」の計算期間は毎年4月19日から翌年4月18日までであり、開示対象ファンドの計算期間と異なります。上記の貸借対照表は、平成25年6月11日における同親投資信託の状況であります。

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 株式および投資証券は移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金融商品取引所等に上場されている有価証券 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における開示対象ファンドの中間計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は開示対象ファンドの中間計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。 開示対象ファンドの中間計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、当該金融商品取引所等における開示対象ファンドの中間計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。 ・金融商品取引所等に上場されていない有価証券 時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 ・時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p>	<p>先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

平成25年6月11日現在	
1. 本書における開示対象ファンドの期首における	
当該親投資信託の元本額	41,683,274,652円
期中追加設定元本額	1,597,902,455円
期中一部解約元本額	7,068,185,814円
元本の内訳	
ラッセル 日本株式ファンド - 2 （適格機関投資家限定）	21,716,337,385円
ラッセル 日本株式ファンド （適格機関投資家限定）	6,492,713,378円
ラッセル 日本株式ファンド - 3 （適格機関投資家限定）	4,547,115,086円
ラッセル 日本株式マルチ・マネージャー・ファンド （確定拠出年金向け）	2,888,202,400円
ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定型	40,777,400円
ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定・成長型	335,375,927円
ラッセル グローバル・バランス・ファンド 成長型	192,469,717円
計	36,212,991,293円
2. 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における受益権の総数	
	36,212,991,293口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成25年6月11日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	<p>有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

（有価証券に関する注記）

平成25年6月11日現在
該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

株式関連(平成25年6月11日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	2,556,199,983		2,370,375,000	185,824,983
合計		2,556,199,983		2,370,375,000	185,824,983

(注) 1. 株価指数先物取引の評価方法

原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、開示対象ファンドの中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

(一口当たり情報に関する注記)

区分	平成25年6月11日現在
一口当たり純資産額	1.2575円
(一万口当たり純資産額)	(12,575円)

[前へ](#) [次へ](#)

ラッセル 外国株式ファンド（適格機関投資家限定）

(1)中間貸借対照表

(単位：円)

区 分	当中間計算期間末 平成25年6月11日現在
	金 額
資産の部	
流動資産	
親投資信託受益証券	3,302,724,120
未収入金	12,000,000
流動資産合計	3,314,724,120
資産合計	3,314,724,120
負債の部	
流動負債	
未払解約金	12,000,000
未払受託者報酬	1,161,857
未払委託者報酬	8,737,161
流動負債合計	21,899,018
負債合計	21,899,018
純資産の部	
元本等	
元本	2,263,734,333
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,029,090,769
(分配準備積立金)	280,374,792
元本等合計	3,292,825,102
純資産合計	3,292,825,102
負債純資産合計	3,314,724,120

(2)中間損益及び剰余金計算書

(単位：円)

区 分	当中間計算期間 自 平成24年12月12日 至 平成25年 6月11日
	金 額
営業収益	
有価証券売買等損益	1,114,607,377
営業収益合計	1,114,607,377
営業費用	
受託者報酬	2,237,220
委託者報酬	16,823,854
営業費用合計	19,061,074
営業利益又は営業損失（ ）	1,095,546,303
経常利益又は経常損失（ ）	1,095,546,303
中間純利益又は中間純損失（ ）	1,095,546,303
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	229,156,938
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	155,302,859
剰余金増加額又は欠損金減少額	55,457,341
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額	55,457,341
剰余金減少額又は欠損金増加額	48,058,796
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額	48,058,796
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,029,090,769

(3)中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	--

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	当中間計算期間末 平成25年6月11日現在
1. 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	2,904,975,928円 160,542,665円 801,784,260円
2. 中間計算期間末日における 受益権の総数	2,263,734,333口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間 自 平成24年12月12日 至 平成25年 6月11日
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末 平成25年6月11日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	中間貸借対照表計上額は、原則として中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項	有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

当中間計算期間末 平成25年6月11日現在
該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

当中間計算期間末 平成25年6月11日現在
該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

区 分	当中間計算期間末 平成25年6月11日現在
一口当たり純資産額	1,4546円
(一万口当たり純資産額)	(14,546円)

（参考情報）

当ファンドは、「ラッセル 外国株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。
なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

「ラッセル 外国株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

（単位：円）

区 分	平成25年6月11日現在	
	金 額	
資産の部		
流動資産		
預金		749,082,616
コール・ローン		438,532,160
株式		35,221,212,202
投資証券		164,492,581
派生商品評価勘定		328,387,887
未収入金		393,062,740
未収配当金		35,033,357
未収利息		540
差入委託証拠金		302,324,790
流動資産合計		37,632,128,873
資産合計		37,632,128,873
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		292,171,625
未払金		237,604,054
未払解約金		24,333,301
その他未払費用		7,080,352
流動負債合計		561,189,332
負債合計		561,189,332
純資産の部		
元本等		
元本		24,481,383,750
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）		12,589,555,791
元本等合計		37,070,939,541
純資産合計		37,070,939,541
負債純資産合計		37,632,128,873

（注）「ラッセル 外国株式マザーファンド」の計算期間は毎年4月19日から翌年4月18日までであり、開示対象ファンドの計算期間と異なります。上記の貸借対照表は、平成25年6月11日における同親投資信託の状況であります。

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 株式及び投資証券は移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金融商品取引所等に上場されている有価証券 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における開示対象ファンドの中間計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は開示対象ファンドの中間計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。 開示対象ファンドの中間計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、当該金融商品取引所等における開示対象ファンドの中間計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。 ・金融商品取引所等に上場されていない有価証券 時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 ・時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1)先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日において発表されている対顧客先物相場の仲値によっております。</p>
<p>3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

平成25年6月11日現在	
1. 本書における開示対象ファンドの期首における	
当該親投資信託の元本額	30,641,361,508円
期中追加設定元本額	582,566,470円
期中一部解約元本額	6,742,544,228円
元本の内訳	
ラッセル 外国株式ファンド - 2 （適格機関投資家限定）	18,014,479,409円
ラッセル 外国株式ファンド （適格機関投資家限定）	2,181,023,655円
ラッセル 外国株式ファンド - 4 A（為替ヘッジあり） （適格機関投資家限定）	558,339,758円
ラッセル 外国株式ファンド - 4 B（為替ヘッジなし） （適格機関投資家限定）	2,448,503,544円
ラッセル 外国株式マルチ・マネージャー・ファンド （確定拠出年金向け）	926,265,924円
ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定型	22,326,864円
ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定・成長型	189,337,514円
ラッセル グローバル・バランス・ファンド 成長型	141,107,082円
計	24,481,383,750円
2. 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における受益権の総数	
	24,481,383,750口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成25年6月11日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	<p>有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

（有価証券に関する注記）

平成25年6月11日現在
該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

株式関連（平成25年6月11日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	2,551,041,458		2,674,956,793	123,915,335
	売建	2,123,240,584		2,189,589,543	66,348,959
合計		4,674,282,042		4,864,546,336	57,566,376

(注) 1. 株価指数先物取引の評価方法

原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、開示対象ファンドの中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また、契約額等及び時価の邦貨換算は開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で行っており、換算において円未満の端数は切り捨てております。

通貨関連(平成25年6月11日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	5,893,057,562		6,076,399,412	183,341,850
	米ドル	2,315,749,903		2,335,898,293	20,148,390
	加ドル	57,304,000		58,128,000	824,000
	豪ドル	63,623,500		60,126,020	3,497,480
	英ポンド	134,686,800		139,967,100	5,280,300
	スイスフラン	404,050,000		420,026,000	15,976,000
	香港ドル	30,273,000		30,528,000	255,000
	スウェーデンクローネ	3,987,840		4,020,000	32,160
	ノルウェークローネ	3,086,720		3,115,840	29,120
	ユーロ	2,880,295,799		3,024,590,159	144,294,360
	買建	6,303,057,562		6,465,049,298	161,991,736
	米ドル	4,760,557,659		4,874,532,368	113,974,709
	加ドル	93,962,524		95,624,900	1,662,376
	豪ドル	72,863,405		68,036,030	4,827,375
	英ポンド	161,906,654		169,191,000	7,284,346
	スイスフラン	162,530,597		165,153,800	2,623,203
	香港ドル	38,749,709		39,432,000	682,291
	ユーロ	1,012,487,014		1,053,079,200	40,592,186
	合計	12,196,115,124		12,541,448,710	21,350,114

(注)1. 為替予約の評価方法

(1) 開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

開示対象ファンドの中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

開示対象ファンドの中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・開示対象ファンドの中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算しております。
- ・開示対象ファンドの中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

(2) 開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

(一口当たり情報に関する注記)

区 分	平成25年6月11日現在
一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	1.5143円 (15,143円)

[前へ](#) [次へ](#)

ラッセル 日本債券ファンド（適格機関投資家限定）

(1)中間貸借対照表

(単位：円)

区 分	当中間計算期間末 平成25年6月11日現在
	金 額
資産の部	
流動資産	
親投資信託受益証券	2,971,309,978
未収入金	12,999,999
流動資産合計	2,984,309,977
資産合計	2,984,309,977
負債の部	
流動負債	
未払解約金	12,999,999
未払受託者報酬	796,812
未払委託者報酬	3,346,566
流動負債合計	17,143,377
負債合計	17,143,377
純資産の部	
元本等	
元本	2,526,846,437
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	440,320,163
(分配準備積立金)	264,345,509
元本等合計	2,967,166,600
純資産合計	2,967,166,600
負債純資産合計	2,984,309,977

(2)中間損益及び剰余金計算書

(単位：円)

区 分	当中間計算期間 自 平成24年12月12日 至 平成25年 6月11日
	金 額
営業収益	
有価証券売買等損益	2,554,523
営業収益合計	2,554,523
営業費用	
受託者報酬	1,569,047
委託者報酬	6,589,917
営業費用合計	8,158,964
営業利益又は営業損失()	10,713,487
経常利益又は経常損失()	10,713,487
中間純利益又は中間純損失()	10,713,487
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	695,477
期首剰余金又は期首欠損金()	443,241,684
剰余金増加額又は欠損金減少額	59,566,840
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額	59,566,840
剰余金減少額又は欠損金増加額	51,079,397
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額	51,079,397
中間剰余金又は中間欠損金()	440,320,163

(3)中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	--

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	当中間計算期間末 平成25年6月11日現在
1. 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	2,484,638,371円 328,433,175円 286,225,109円
2. 中間計算期間末日における 受益権の総数	2,526,846,437口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間 自 平成24年12月12日 至 平成25年 6月11日
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末 平成25年6月11日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	中間貸借対照表計上額は、原則として中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項	有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

当中間計算期間末 平成25年6月11日現在
該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

当中間計算期間末 平成25年6月11日現在
該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

区 分	当中間計算期間末 平成25年6月11日現在
一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	1.1743円 (11,743円)

（参考情報）

当ファンドは、「ラッセル 日本債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。
なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

「ラッセル 日本債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

(単位:円)

区 分	平成25年6月11日現在
	金 額
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	550,534,448
国債証券	9,521,888,030
社債券	2,490,947,750
未収入金	896,140,820
未収利息	24,583,854
前払費用	18,423,049
差入委託証拠金	6,204,020
流動資産合計	13,508,721,971
資産合計	13,508,721,971
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	311,650
未払金	1,054,442,470
未払解約金	44,721,774
流動負債合計	1,099,475,894
負債合計	1,099,475,894
純資産の部	
元本等	
元本	9,828,579,849
剰余金	
剰余金又は欠損金()	2,580,666,228
元本等合計	12,409,246,077
純資産合計	12,409,246,077
負債純資産合計	13,508,721,971

(注)「ラッセル 日本債券マザーファンド」の計算期間は毎年11月19日から翌年11月18日までであり、開示対象ファンドの計算期間と異なります。上記の貸借対照表は、平成25年6月11日における同親投資信託の状況であります。

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>組入有価証券は個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 金融商品取引所等に上場されている有価証券 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における開示対象ファンドの中間計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は開示対象ファンドの中間計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。 開示対象ファンドの中間計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、当該金融商品取引所等における開示対象ファンドの中間計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。 ・ 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 ・ 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

平成25年6月11日現在	
1. 本書における開示対象ファンドの期首における	
当該親投資信託の元本額	9,406,202,160円
期中追加設定元本額	1,554,817,008円
期中一部解約元本額	1,132,439,319円
元本の内訳	
ラッセル 日本債券ファンド	
（適格機関投資家限定）	2,353,326,452円
ラッセル 日本債券ファンド - 2	
（適格機関投資家限定）	205,165,207円
ラッセル 日本債券ファンド	
（適格機関投資家限定）	2,295,436,295円
ラッセル 日本債券ファンド - 1	
（適格機関投資家限定）	4,876,241,384円
ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定型	13,688,888円
ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定・成長型	59,631,487円
ラッセル グローバル・バランス・ファンド 成長型	25,090,136円
計	9,828,579,849円
2. 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における受益権の総数	
	9,828,579,849口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成25年6月11日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	<p>有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

（有価証券に関する注記）

平成25年6月11日現在
該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

債券関連（平成25年6月11日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	債券先物取引				
	買建	143,210,000		142,900,000	310,000
合計		143,210,000		142,900,000	310,000

(注) 1. 債券先物取引の評価方法

原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、開示対象ファンドの中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

(一口当たり情報に関する注記)

区分	平成25年6月11日現在
一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	1.2626円 (12,626円)

[前へ](#) [次へ](#)

ラッセル 外国債券ファンド Aコース(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)

(1)中間貸借対照表

(単位:円)

区 分	当中間計算期間末 平成25年6月11日現在
	金 額
資産の部	
流動資産	
親投資信託受益証券	2,430,043,957
派生商品評価勘定	59,717,916
未収入金	9,000,000
流動資産合計	2,498,761,873
資産合計	2,498,761,873
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	2,702,108
未払解約金	9,000,000
未払受託者報酬	676,414
未払委託者報酬	5,073,106
流動負債合計	17,451,628
負債合計	17,451,628
純資産の部	
元本等	
元本	1,740,102,264
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金()	741,207,981
(分配準備積立金)	523,148,743
元本等合計	2,481,310,245
純資産合計	2,481,310,245
負債純資産合計	2,498,761,873

(2)中間損益及び剰余金計算書

(単位：円)

区 分	当中間計算期間 自 平成24年12月12日 至 平成25年 6月11日
	金 額
営業収益	
有価証券売買等損益	487,831,405
為替差損益	499,812,574
営業収益合計	11,981,169
営業費用	
受託者報酬	1,332,606
委託者報酬	9,994,533
営業費用合計	11,327,139
営業利益又は営業損失（ ）	23,308,308
経常利益又は経常損失（ ）	23,308,308
中間純利益又は中間純損失（ ）	23,308,308
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	932,093
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	757,119,399
剰余金増加額又は欠損金減少額	87,730,799
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金 減少額	87,730,799
剰余金減少額又は欠損金増加額	79,401,816
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金 増加額	79,401,816
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	741,207,981

(3)中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として中間計算期間末日において発表されている対顧客先物相場の仲値によっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	当中間計算期間末 平成25年6月11日現在
1.期首元本額	1,722,499,125円
期中追加設定元本額	198,269,213円
期中一部解約元本額	180,666,074円
2.中間計算期間末日における 受益権の総数	1,740,102,264口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間 自 平成24年12月12日 至 平成25年 6月11日
信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、当該委託を受けた者と委託者の間で別に定める取決めに基づく金額を、委託者報酬の中から支弁しております。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末 平成25年6月11日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	中間貸借対照表計上額は、原則として中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	<p>有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

(有価証券に関する注記)

当中間計算期間末 平成25年6月11日現在
該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

通貨関連 当中間計算期間末(平成25年6月11日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	2,708,420,303		2,648,862,330	59,557,973
	米ドル	1,142,844,687		1,100,775,664	42,069,023
	加ドル	73,449,519		71,514,405	1,935,114
	豪ドル	42,117,434		39,210,814	2,906,620
	英ポンド	200,734,446		198,844,419	1,890,027
	スイスフラン	9,769,460		9,785,535	16,075
	シンガポールドル	26,186,142		25,288,820	897,322
	スウェーデンクローネ	25,412,875		24,729,356	683,519
	ユーロ	1,187,905,740		1,178,713,317	9,192,423
	買建	189,602,871		187,060,706	2,542,165
	米ドル	88,843,934		86,569,803	2,274,131
	加ドル	4,467,990		4,438,635	29,355
	豪ドル	1,833,423		1,750,260	83,163
	英ポンド	15,047,244		15,146,776	99,532
	スイスフラン	483,723		486,680	2,957
	シンガポールドル	2,751,362		2,706,774	44,588
	スウェーデンクローネ	3,503,073		3,457,800	45,273
	ユーロ	72,672,122		72,503,978	168,144
	合計	2,898,023,174		2,835,923,036	57,015,808

(注) 1. 為替予約の評価方法

(1) 中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算しております。
- ・ 中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

(2) 中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、中間計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

(一口当たり情報に関する注記)

区 分	当中間計算期間末 平成25年6月11日現在
一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	1.4260円 (14,260円)

[前へ](#) [次へ](#)

ラッセル 外国債券ファンド Bコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定）

(1)中間貸借対照表

（単位：円）

区 分	当中間計算期間末 平成25年6月11日現在
	金 額
資産の部	
流動資産	
親投資信託受益証券	574,738,251
流動資産合計	574,738,251
資産合計	574,738,251
負債の部	
流動負債	
未払受託者報酬	159,771
未払委託者報酬	1,198,256
流動負債合計	1,358,027
負債合計	1,358,027
純資産の部	
元本等	
元本	269,621,818
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	303,758,406
(分配準備積立金)	99,538,365
元本等合計	573,380,224
純資産合計	573,380,224
負債純資産合計	574,738,251

(2)中間損益及び剰余金計算書

(単位：円)

区 分	当中間計算期間 自 平成24年12月12日 至 平成25年 6月11日
	金 額
営業収益	
有価証券売買等損益	108,888,972
営業収益合計	108,888,972
営業費用	
受託者報酬	311,096
委託者報酬	2,333,164
営業費用合計	2,644,260
営業利益又は営業損失（ ）	106,244,712
経常利益又は経常損失（ ）	106,244,712
中間純利益又は中間純損失（ ）	106,244,712
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	15,581,827
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	241,162,481
剰余金増加額又は欠損金減少額	16,029,677
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金 減少額	16,029,677
剰余金減少額又は欠損金増加額	44,096,637
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金 増加額	44,096,637
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	303,758,406

(3)中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	--

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	当中間計算期間末 平成25年6月11日現在
1. 期首元本額	309,973,034円
期中追加設定元本額	15,970,331円
期中一部解約元本額	56,321,547円
2. 中間計算期間末日における 受益権の総数	269,621,818口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間 自 平成24年12月12日 至 平成25年 6月11日
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末 平成25年6月11日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	中間貸借対照表計上額は、原則として中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項	有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

当中間計算期間末 平成25年6月11日現在
該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

当中間計算期間末 平成25年6月11日現在
該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

区 分	当中間計算期間末 平成25年6月11日現在
一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	2,126円 (21,266円)

（参考情報）

「ラッセル 外国債券ファンド Aコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）」及び「ラッセル 外国債券ファンド Bコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定）」は、「ラッセル 外国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

「ラッセル 外国債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

（単位：円）

区 分	平成25年6月11日現在	
	金 額	
資産の部		
流動資産		
預金		278,867,866
コール・ローン		123,989,968
国債証券		6,791,823,984
地方債証券		320,442,889
特殊債券		2,067,402,898
社債券		1,914,140,365
コマーシャル・ペーパー		39,390,835
派生商品評価勘定		395,081,996
未収入金		1,018,401,809
未収利息		115,437,606
前払費用		32,159,026
差入委託証拠金		134,097,828
流動資産合計		13,231,237,070
資産合計		13,231,237,070
負債の部		
流動負債		
売付債券		103,863,500
派生商品評価勘定		309,088,616
未払金		1,073,211,756
未払解約金		45,712,835
その他未払費用		1,669,194
流動負債合計		1,533,545,901
負債合計		1,533,545,901
純資産の部		
元本等		
元本		4,532,756,069
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）		7,164,935,100
元本等合計		11,697,691,169
純資産合計		11,697,691,169
負債純資産合計		13,231,237,070

（注）「ラッセル 外国債券マザーファンド」の計算期間は毎年3月14日から翌年3月13日までであり、開示対象ファンドの計算期間と異なります。上記の貸借対照表は、平成25年6月11日における同親投資信託の状況であります。

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 組入有価証券は個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金融商品取引所等に上場されている有価証券 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における開示対象ファンドの中間計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は開示対象ファンドの中間計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。 開示対象ファンドの中間計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、当該金融商品取引所等における開示対象ファンドの中間計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。 ・金融商品取引所等に上場されていない有価証券 時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 ・時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1)先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日において発表されている対顧客先物相場の仲値によっております。</p>
<p>3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

平成25年6月11日現在	
1. 本書における開示対象ファンドの期首における	
当該親投資信託の元本額	5,799,440,489円
期中追加設定元本額	356,257,192円
期中一部解約元本額	1,622,941,612円
元本の内訳	
ラッセル 外国債券ファンド Aコース(為替ヘッジあり) (適格機関投資家限定)	941,622,024円
ラッセル 外国債券ファンド Bコース(為替ヘッジなし) (適格機関投資家限定)	222,706,340円
ラッセル 外国債券ファンド - 2 (適格機関投資家限定)	1,856,112,801円
ラッセル 外国債券ファンド Aコース(為替ヘッジあり) (適格機関投資家限定)	907,156,827円
ラッセル 外国債券ファンド Bコース(為替ヘッジなし) (適格機関投資家限定)	236,615,052円
ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定型	89,754,936円
ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定・成長型	233,951,619円
ラッセル グローバル・バランス・ファンド 成長型	44,836,470円
計	4,532,756,069円
2. 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における受益権の総数	4,532,756,069口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成25年6月11日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	<p>有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。なお、市場価額がない場合には、事前に価額算出方法を確認した外部業者から入手する価額に基づく価額を合理的に算定された価額とし、同一銘柄の価額推移時系列比較を行っております。</p> <p>デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

（有価証券に関する注記）

平成25年6月11日現在
該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

債券関連（平成25年6月11日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引				
	買建	1,589,758,148		1,582,925,560	6,832,588
	売建	1,264,648,679		1,259,700,596	4,948,083
合計		2,854,406,827		2,842,626,156	1,884,505

(注) 1. 債券先物取引の評価方法

原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、開示対象ファンドの中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また、契約額等及び時価の邦貨換算は開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で行っており、換算において円未満の端数は切り捨てております。

金利関連（平成25年6月11日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	金利先物取引				
	買建	5,007,758,931	5,007,758,931	4,997,387,405	10,371,526
合計		5,007,758,931	5,007,758,931	4,997,387,405	10,371,526

(注) 1. 金利先物取引の評価方法

原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、開示対象ファンドの中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 金利先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で行っており、換算において円未満の端数は切り捨てております。

通貨関連（平成25年6月11日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
市場取引以外の取引	為替予約取引					
	売 建	15,298,499,333		15,168,778,629	129,720,704	
	米ドル	7,146,905,181		7,093,704,227	53,200,954	
	加ドル	77,393,794		77,017,708	376,086	
	豪ドル	1,735,866,150		1,665,460,086	70,406,064	
	英ポンド	1,681,786,729		1,738,539,482	56,752,753	
	ニュージーランドドル	1,402,939,447		1,353,245,452	49,693,995	
	ノルウェークローネ	58,772,400		58,328,190	444,210	
	デンマーククローネ	9,166,402		9,161,188	5,214	
	メキシコペソ	1,617,046,172		1,587,562,706	29,483,466	
	ポーランドズロチ	138,889,005		138,253,565	635,440	
	ユーロ	1,429,734,053		1,447,506,025	17,771,972	
	買 建	15,340,016,774		15,308,545,481	31,471,293	
	米ドル	8,749,400,420		8,701,038,329	48,362,091	
	加ドル	149,548,844		154,620,480	5,071,636	
	豪ドル	559,423,763		562,263,080	2,839,317	
	英ポンド	1,463,294,043		1,484,716,930	21,422,887	
	スイスフラン	39,425,104		39,470,860	45,756	
	シンガポールドル	33,982,221		34,856,253	874,032	
	ニュージーランドドル	469,462,725		477,054,000	7,591,275	
	スウェーデンクローネ	156,287,240		154,788,340	1,498,900	
	デンマーククローネ	79,144,794		79,715,090	570,296	
	メキシコペソ	530,304,882		510,025,374	20,279,508	
	ポーランドズロチ	53,784,090		52,460,000	1,324,090	
	南アフリカ兰特	46,504,520		41,890,187	4,614,333	
	ユーロ	3,009,454,128		3,015,646,558	6,192,430	
		合 計	30,638,516,107		30,477,324,110	98,249,411

(注) 1. 為替予約の評価方法

(1) 開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

開示対象ファンドの中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

開示対象ファンドの中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・開示対象ファンドの中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算しております。
- ・開示対象ファンドの中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

(2) 開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

(一口当たり情報に関する注記)

区 分	平成25年6月11日現在
一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	2.5807円 (25,807円)

[前へ](#)

2【ファンドの現況】

<更新後>

「三菱UFJ MV20」

【純資産額計算書】

平成25年6月28日現在

(単位:円)

資産総額	3,625,050,874
負債総額	2,754,009
純資産総額(-)	3,622,296,865
発行済口数	3,262,063,778 口
1口当たり純資産価額(/)	1.1104 (1万口当たり 11,104)

「三菱UFJ MV40」

純資産額計算書

平成25年6月28日現在

(単位:円)

資産総額	3,926,214,910
負債総額	11,227,678
純資産総額(-)	3,914,987,232
発行済口数	3,362,152,248 口
1口当たり純資産価額(/)	1.1644 (1万口当たり 11,644)

「三菱UFJ MV80」

純資産額計算書

平成25年6月28日現在

(単位:円)

資産総額	3,784,061,664
負債総額	7,863,401
純資産総額(-)	3,776,198,263
発行済口数	3,337,030,636 口
1口当たり純資産価額(/)	1.1316 (1万口当たり 11,316)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額等

<訂正前>

平成24年12月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

<訂正後>

平成25年6月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

<訂正前>

(略)

ファンドの運用体制等は平成24年12月末現在のものであり、今後変更される可能性があります。

<訂正後>

(略)

ファンドの運用体制等は平成25年6月末現在のものであり、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成25年6月28日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数(本)	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	410	6,345,137
追加型公社債投資信託	18	663,471
単位型株式投資信託	6	112,203
単位型公社債投資信託	3	80,859
合計	437	7,201,670

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

(1) 財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

なお、財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第28期事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第27期 (平成24年3月31日現在)		第28期 (平成25年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	14,298,590	2	22,261,065
有価証券	2	8,000,000	2	8,000,000
前払費用		154,925		159,117
未収入金		13,813		5,504
未収委託者報酬		3,977,324		4,489,181
未収収益	2	42,563	2	47,936
繰延税金資産		339,052		402,791
金銭の信託	2	30,000	2	30,000
その他		27,621		39,167
流動資産合計		26,883,891		35,434,764
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	281,399	1	270,058
器具備品	1	177,757	1	171,754
土地		1,205,031		1,205,031
有形固定資産合計		1,664,188		1,646,844
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		881,368		857,424
ソフトウェア仮勘定		402,721		430,432
その他		24		
無形固定資産合計		1,299,937		1,303,679
投資その他の資産				
投資有価証券		14,456,313		15,689,317
関係会社株式		320,136		320,136
長期性預金	2	8,500,000	2	3,500,000
長期差入保証金	2	837,456	2	825,804
繰延税金資産		139,650		
その他		15,035		15,035
投資その他の資産合計		24,268,591		20,350,294
固定資産合計		27,232,718		23,300,818
資産合計		54,116,609		58,735,583

(単位：千円)

	第27期 (平成24年3月31日現在)	第28期 (平成25年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	79,079	75,221
未払金		
未払収益分配金	185,817	33,936
未払償還金	1,159,445	1,004,879
未払手数料	2 1,557,726	2 1,761,746
その他未払金	50,899	84,763
未払費用	2 1,174,572	2 1,333,574
未払消費税等	63,602	128,077
未払法人税等	1,532,874	1,686,070
賞与引当金	520,000	594,000
その他	278,521	348,389
流動負債合計	6,602,539	7,050,661
固定負債		
退職給付引当金	119,902	119,776
役員退職慰労引当金	49,735	65,103
時効後支払損引当金	195,228	201,877
繰延税金負債		251,776
固定負債合計	364,866	638,533
負債合計	6,967,405	7,689,194
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	222,096	222,096
資本剰余金合計	222,096	222,096
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	36,863,331	39,686,216
利益剰余金合計	44,203,921	47,026,806
株主資本合計	46,426,148	49,249,033
評価・換算差額等		
その他有価証券	723,054	1,797,355
評価差額金		
評価・換算差額等合計	723,054	1,797,355
純資産合計	47,149,203	51,046,388
負債純資産合計	54,116,609	58,735,583

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第27期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		第28期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		47,476,170		48,411,166
投資顧問料		15,335		13,601
その他営業収益		153,305		138,788
営業収益合計		47,644,812		48,563,556
営業費用				
支払手数料	2	19,292,904	2	19,724,426
広告宣伝費		516,886		543,508
公告費		7,961		1,748
調査費				
調査費		909,999		942,478
委託調査費		9,975,300		10,699,987
事務委託費		306,137		242,537
営業雑経費				
通信費		90,066		89,308
印刷費		400,552		443,177
協会費		40,636		39,963
諸会費		7,593		7,621
事務機器関連費		958,507		971,457
その他営業雑経費		16,396		8,989
営業費用合計		32,522,943		33,715,204
一般管理費				
給料				
役員報酬		202,812		198,915
給料・手当		3,623,556		3,740,875
賞与引当金繰入		520,000		594,000
福利厚生費		520,897		593,073
交際費		26,743		23,259
旅費交通費		153,892		139,968
租税公課		102,255		115,450
不動産賃借料		698,539		699,860
退職給付費用		142,883		162,650
役員退職慰労引当金繰入		22,805		19,007
固定資産減価償却費		481,601		442,844
諸経費		247,162		270,874
一般管理費合計		6,743,148		7,000,782
営業利益		8,378,719		7,847,569

(単位：千円)

	第27期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		第28期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金		153,215		213,088
有価証券利息	2	8,160	2	6,698
受取利息	2	25,661	2	25,684
投資有価証券償還益		1,876		6,072
収益分配金等時効完成分		318,285		412,323
その他		7,856		1,935
営業外収益合計		515,056		665,802
営業外費用				
投資有価証券償還損				8,689
時効後支払損引当金繰入		15,288		16,881
事務過誤費		7,845		186
その他		82		45
営業外費用合計		23,216		25,802
経常利益		8,870,559		8,487,569
特別利益				
投資有価証券売却益		150,103		334,775
特別利益合計		150,103		334,775
特別損失				
投資有価証券売却損		153,276		32,155
関係会社株式売却損		13,563		
投資有価証券評価損		1,925		
固定資産除却損	1	17,034	1	253
その他		412		
特別損失合計		186,212		32,409
税引前当期純利益		8,834,449		8,789,934
法人税、住民税及び事業税		3,510,046		3,441,310
法人税等調整額		175,067		55,499
法人税等合計		3,685,113		3,385,811
当期純利益		5,149,336		5,404,123

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第27期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第28期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000,131	2,000,131
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	222,096	222,096
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	222,096	222,096
資本剰余金合計		
当期首残高	222,096	222,096
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	222,096	222,096
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	342,589	342,589
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	6,998,000	6,998,000
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	34,903,313	36,863,331
当期変動額		
剰余金の配当	3,189,318	2,581,238
当期純利益	5,149,336	5,404,123
当期変動額合計	1,960,017	2,822,884
当期末残高	36,863,331	39,686,216
利益剰余金合計		
当期首残高	42,243,903	44,203,921
当期変動額		
剰余金の配当	3,189,318	2,581,238
当期純利益	5,149,336	5,404,123
当期変動額合計	1,960,017	2,822,884
当期末残高	44,203,921	47,026,806
株主資本合計		
当期首残高	44,466,131	46,426,148
当期変動額		
剰余金の配当	3,189,318	2,581,238
当期純利益	5,149,336	5,404,123
当期変動額合計	1,960,017	2,822,884
当期末残高	46,426,148	49,249,032
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	391,537	723,054
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	331,516	1,074,300
当期変動額合計	331,516	1,074,300
当期末残高	723,054	1,797,354
評価・換算差額等合計		
当期首残高	391,537	723,054
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	331,516	1,074,300

当期変動額合計	331,516	1,074,300
当期末残高	723,054	1,797,355
純資産合計		
当期首残高	44,857,668	47,149,203
当期変動額		
剰余金の配当	3,189,318	2,581,238
当期純利益	5,149,336	5,404,123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	331,516	1,074,300
当期変動額合計	2,291,534	3,897,185
当期末残高	47,149,203	51,046,388

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物38年であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均支払期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、翌事業年度より費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、退職給付債務の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2)適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中です。

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	第27期 (平成24年3月31日現在)	第28期 (平成25年3月31日現在)
建物	208,976千円	233,990千円
器具備品	294,294千円	351,481千円

2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第27期 (平成24年3月31日現在)	第28期 (平成25年3月31日現在)
預金	11,773,728千円	19,410,015千円
有価証券	8,000,000千円	8,000,000千円
未収収益	42,563千円	40,120千円
金銭の信託	30,000千円	30,000千円
長期性預金	8,500,000千円	3,500,000千円
長期差入保証金	828,908千円	816,823千円
未払手数料	851,491千円	927,107千円
未払費用	135,926千円	148,712千円

(損益計算書関係)

1.固定資産除却損の内訳

	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
器具備品	1,144千円	253千円
ソフトウェア	15,890千円	-
計	17,034千円	253千円

2.関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払手数料	10,760,427千円	10,230,968千円
有価証券利息	6,532千円	5,170千円
受取利息	25,661千円	25,684千円

（株主資本等変動計算書関係）

第27期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成23年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	3,189,318千円
1株当たり配当額	25,700円
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成24年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,581,238千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	20,800円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月27日

第28期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成24年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,581,238千円
1株当たり配当額	20,800円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成25年6月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,705,336千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	21,800円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月25日

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第27期（平成24年3月31日現在）

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	14,298,590	14,298,590	-
(2) 有価証券	8,000,000	8,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	3,977,324	3,977,324	-
(4) 長期性預金	8,500,000	8,509,886	9,886
(5) 投資有価証券	14,417,413	14,417,413	-
資産計	49,193,328	49,203,214	9,886
(1) 未払手数料	1,557,726	1,557,726	-
(2) 未払法人税等	1,532,874	1,532,874	-
負債計	3,090,600	3,090,600	-

第28期（平成25年3月31日現在）

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	22,261,065	22,261,065	-
(2) 有価証券	8,000,000	8,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	4,489,181	4,489,181	-
(4) 長期性預金	3,500,000	3,505,795	5,795
(5) 投資有価証券	15,650,417	15,650,417	-
資産計	53,900,663	53,906,459	5,795
(1) 未払手数料	1,761,746	1,761,746	-
(2) 未払法人税等	1,686,070	1,686,070	-
負債計	3,447,816	3,447,816	-

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)有価証券、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、有価証券はすべて短期決済される譲渡性預金であります。

(4)長期性預金

契約期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(5)投資有価証券

上記の表中における投資有価証券はすべて投資信託であり、基準価額によっております。

負債

(1)未払手数料、(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	第27期 (平成24年3月31日現在)	第28期 (平成25年3月31日現在)
非上場株式	38,900	38,900
子会社株式	160,600	160,600
関連会社株式	159,536	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第27期(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	14,298,590	-	-	-
未収委託者報酬	3,977,324	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	8,000,000	-	-	-
投資信託	-	3,168,056	4,412,092	2,183,060
長期性預金	-	8,500,000	-	-
合計	26,275,914	11,668,056	4,412,092	2,183,060

第28期(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	22,261,065	-	-	-
未収委託者報酬	4,489,181	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	8,000,000	-	-	-
投資信託	-	4,150,204	2,167,462	2,151,428
長期性預金	-	3,500,000	-	-
合計	34,750,246	7,650,204	2,167,462	2,151,428

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第27期（平成24年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	11,092,127	9,993,766	1,098,361
	小計	11,092,127	9,993,766	1,098,361
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	3,325,285	3,446,474	121,188
	小計	3,325,285	3,446,474	121,188
合計		14,417,413	13,440,240	977,173

第28期（平成25年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	12,625,086	10,181,990	2,443,096
	小計	12,625,086	10,181,990	2,443,096
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	3,025,331	3,033,767	8,436
	小計	3,025,331	3,033,767	8,436
合計		15,650,417	13,215,757	2,434,660

3. 売却したその他有価証券

第27期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	158,639	-	64,792
債券	-	-	-
その他	3,036,630	150,103	88,484
合計	3,195,269	150,103	153,276

第28期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	7,033,368	334,775	32,155
合計	7,033,368	334,775	32,155

（デリバティブ取引関係）
重要な取引はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員に対して確定拠出年金制度、退職一時金制度及び確定給付年金制度を設けております。なお、平成23年10月に適格退職年金制度を廃止し、確定給付年金制度へ移行しました。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位：千円）

	第27期 (平成24年3月31日現在)	第28期 (平成25年3月31日現在)
(1)退職給付債務	475,564	382,988
(2)年金資産	198,994	143,462
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	276,569	239,525
(4)未認識数理計算上の差異	156,666	119,749
(5)貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	119,902	119,776
(6)退職給付引当金	119,902	119,776

3. 退職給付費用に関する事項

（単位：千円）

	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1)勤務費用	27,806	26,748
(2)利息費用	8,420	7,087
(3)期待運用収益	4,635	2,984
(4)数理計算上の差異の費用処理額	13,599	27,653
(5)退職給付費用	45,191	58,504
(6)その他	97,692	104,146
(7)合計	142,883	162,650

（注）「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

（1）退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

（2）割引率

第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

（3）期待運用収益率

第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

（4）数理計算上の差異の処理年数

8年（各事業年度の発生時における従業員の平均支払期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。）

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第27期 (平成24年3月31日現在)	第28期 (平成25年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	557,868千円	542,460千円
投資有価証券評価損	362,665	226,404
ゴルフ会員権評価損	8,505	8,505
未払事業税	109,608	140,336
賞与引当金	197,652	225,779
役員退職慰労引当金	17,725	23,202

退職給付引当金	42,783	45,495
減価償却超過額	19,890	10,083
委託者報酬	99,265	124,166
長期差入保証金	21,895	26,203
時効後支払損引当金	69,579	71,948
その他	39,304	48,666
繰延税金資産 小計	1,546,744	1,493,253
評価性引当額	813,923	704,932
繰延税金資産 合計	732,821	788,320
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	254,118	637,305
繰延税金負債 合計	254,118	637,305
繰延税金資産の純額	478,702	151,015

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第27期(自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び第28期(自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
 当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第27期(自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び第28期(自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第27期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
親会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業 銀行業	被所有 直接 50.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	4,404,897 千円	未払手数料	285,119 千円	
							事務所の賃借	事務所賃借料	667,780 千円	長期差入保証金	812,027 千円
							投資の助言	投資助言料	168,292 千円	未払費用	81,330 千円
							株式の売却		98,112 千円		
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 25.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	6,371,303 千円	未払手数料	566,371 千円	
							取引銀行	譲渡性預金の預入	36,000,000 千円	有価証券	8,000,000 千円
								譲渡性預金に係る受取利息	6,532 千円	未収収益	544 千円
								マルチコーラブル預金の預入	7,000,000 千円	現金及び預金	5,500,000 千円
										長期性預金	8,500,000 千円
			マルチコーラブル預金に係る受取利息	24,415 千円	未収収益	2,886 千円					

第28期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
親会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 50.0%	当社投資信託の募集の取扱い及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	4,556,241 千円	未払手数料	324,725 千円	
							事務所の賃借	事務所賃借料	671,086 千円	長期差入保証金	812,027 千円
							投資の助言	投資助言料	167,142 千円	未払費用	85,301 千円
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 25.0%	当社投資信託の募集の取扱い及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	5,674,726 千円	未払手数料	602,382 千円	
							取引銀行	譲渡性預金の預入	30,000,000 千円	有価証券	8,000,000 千円
								譲渡性預金に係る受取利息	5,170 千円	未収収益	717 千円
								マルチコーラブル預金の預入	5,500,000 千円	現金及び預金	10,500,000 千円
								マルチコーラブル預金に係る受取利息	24,246 千円	未収収益	2,301 千円

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

事務所敷金及び賃借料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

売却価額については、第三者機関による企業価値評価をもとに決定しております。

預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は3ヶ月～3年であります。上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等
第27期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	3,914,481千円	未払手数料	285,874千円

第28期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	3,513,173千円	未払手数料	321,822千円

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2.親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

三菱UFJ信託銀行株式会社(非上場)

(1株当たり情報)

	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	379,935.23円	411,339.33円
1株当たり当期純利益金額	41,494.11円	43,547.22円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	5,149,336	5,404,123
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	5,149,336	5,404,123
期中平均株式数(株)	124,098	124,098

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5【その他】

定款の変更等

<訂正前>

定款の変更に関しては、株主総会の特別決議が必要です。

<訂正後>

平成25年6月21日付で、定款について次の変更を行いました。

・公告方法の変更（日本経済新聞に掲載する方法から電子公告（ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は日本経済新聞に掲載する方法による）に変更）

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

< 訂正前 >

(略)

資本金の額：324,279百万円(平成24年9月末現在)

(略)

< 訂正後 >

(略)

資本金の額：324,279百万円(平成25年3月末現在)

(略)

(2) 販売会社

< 更新後 >

名称	資本金の額 (平成25年3月末現在)	事業の内容
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,711,958 百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

3【資本関係】

< 訂正前 >

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(平成24年12月末現在)

(略)

< 訂正後 >

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(平成25年6月末現在)

(略)

独立監査人の中間監査報告書

平成25年7月24日

三菱UFJ投信株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鶴田光夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ MV20の平成24年12月13日から平成25年6月12日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ MV20の平成25年6月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成24年12月13日から平成25年6月12日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成25年7月24日

三菱UFJ投信株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鶴田光夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ MV40の平成24年12月13日から平成25年6月12日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ MV40の平成25年6月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成24年12月13日から平成25年6月12日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成25年7月24日

三菱UFJ投信株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鶴田光夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ MV80の平成24年12月13日から平成25年6月12日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ MV80の平成25年6月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成24年12月13日から平成25年6月12日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年6月24日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長島 拓也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 信之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。

[前へ](#)